



平成20年 7月31日発行

発行者

社団法人 新潟県植物防疫協会

〒 951-8133

新潟市中央区川岸町三丁目21番地 3

☎ 025 (233) 2839

FAX 025 (233) 8018

## 農業生産工程管理手法 (GAP手法)の推進について

### 1 GAP手法とは

GAP手法とは、「Good Agricultural Practice」の略語で、農業生産工程管理手法のことです。

GAP手法は、食品安全確保、環境の保全、労働安全など

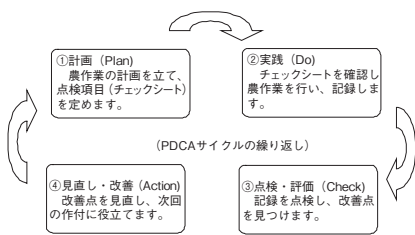


図1 GAP手法の考え方

様々な目的を達成するために、農業生産工程全体を管理し、適正な農業生産を実現するために有効な手法です。これは、農業者(農場)自らが農作業の計画を立て、実践した結果をチェックし、記録を残すことで、その記録を基に作業改善を行うものです。

農業生産の方法は、農作物や気象などの条件によって大きく異なります。したがって、GAP手法の点検項目は一律に決められるものではありません。様々な条件を考慮して、取り組むことが基本です。

### 2 食の安全に関する消費者の関心は

内閣府が実施した食の安全安心に関する意識調査では、「食品の安全性を確保するためには、食品の生産から消費までのうち、どの段階において、改善していくことが重要と考えますか(2つ以内選択)」との問いに対して、多くの消費者は、食品の生産から消費までの段階のうち、「生産段階」、「製造・加工段階」を改善していくことが重要であると回答しており、生産～製造・加工段階に安全性の不安を感じています。

では、食品の安全性などの消費者ニーズにどのように応えていったらよいのでしょうか。その答えがGAP手法です。

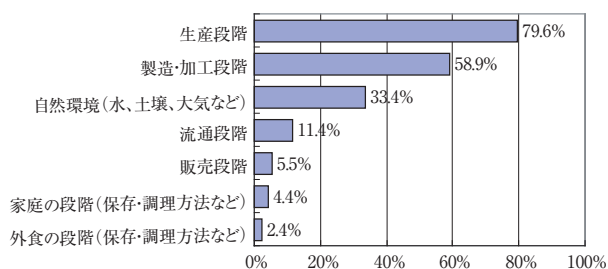
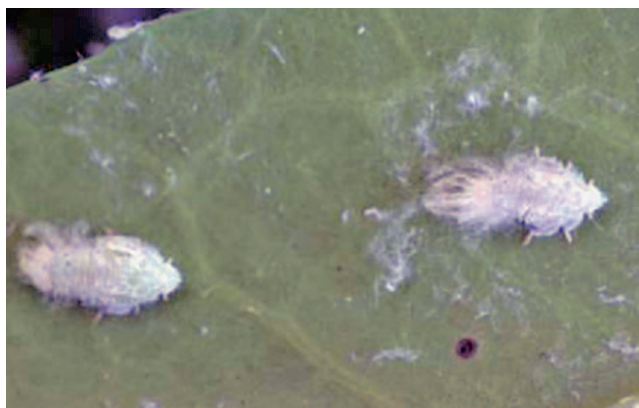


図2 内閣府食品安全委員会「食の安全に関する意識調査」(平成15年9月)食品安全モニター455名の回答

### 《主な内容》

1. 農業生産工程管理手法(GAP手法)の推進について… 1
2. 大豆の害虫“フタスジヒメハムシ”の発生と被害の特徴… 2
3. 近年増えている庭木の害虫… 3
4. 天敵を利用した施設イチゴの害虫防除… 4
5. 平成20年度水稲防除実施計画及び病害虫地域予察強化事業実施計画について… 5
6. 平成20年度における植物防疫協会の事業概要紹介… 6



アオバハゴロモ幼虫

### 3 GAP手法を導入するとどんな効果があるのか

農産物の収穫後に検査を行う管理方法(結果管理)よりも、農作業の各工程を記録・点検する方法(工程管理)の方が、より効果的に安全な農産物を生産できるとともに、消費者・食品業者等への説明や、問題が起こったときの原因究明に役立ち、管理コストの縮減にも役立ちます。

また、生産履歴記帳に加えてGAP手法を導入することでより安全性の確保が可能となります。食品の安全確保以外にも、記録を基に農作業の改善を行うことで、環境の保全、生産コストの削減、品質の向上などにつなげることができます。

### 4 県内の取組状況は

関係機関、団体等と連携をしながら推進してきた結果、平成20年1月の取組状況調査では、GAPの周知率は46%と進んできています。

また、産地の取組も進んできており、園芸では平成19年度24産地で取組が始まっています。

品目	米	麦	大豆	野菜	果樹	合計
産地数	2	0	0	16	8	26

県では、モデル的に取り組む産地を「新潟県食の安全・安心交付金」により支援を行っています。

(新潟県農林水産部農産園芸課 直井 浩)

# 大豆の害虫“フタスジヒメハムシ”の発生と被害の特徴

フタスジヒメハムシの成虫は体長4mm程で、背面にある2本のスジが特徴的です。大豆畑では珍しくない害虫ですが、詳しい生態が最近まで不明であったために、比較的新しい図鑑でも誤った記述がみられます。最近、他県の研究などによって詳しい生態が明らかになってきました。新潟県でも正確な発生時期がわかりましたので、その紹介とともに、県内における発生の特徴を整理しました。



フタスジヒメハムシの成虫と大豆の加害痕

## ◆発生生態

雑草地や畑の落葉下で越冬した成虫が、5月下旬以降にエダマメや大豆の葉に寄生します。雌成虫は根部やこれに接する土壤に産卵し、幼虫は根部に寄生、根粒を加害します。老熟幼虫は地表近くで蛹になり、やがて羽化します。大豆では、これを3世代繰り返します。

## ◆新潟県の大豆における発生パターン

新潟県の大豆では、年に4回発生し、平年における発生時期は、図1のとおりです。すなわち、越冬世代；出芽後から、第1世代；7月第5～6半旬、第2世代；8月第5～6半旬、第3世代；9月第4～5半旬です。また、発生密度は世代の経過に伴って高くなり、通常は越冬世代が最も低く、第3世代で最高になります。なお、第3世代の成虫が越冬して、翌年の越冬世代成虫になるため、年間の発生世代数は3世代です。

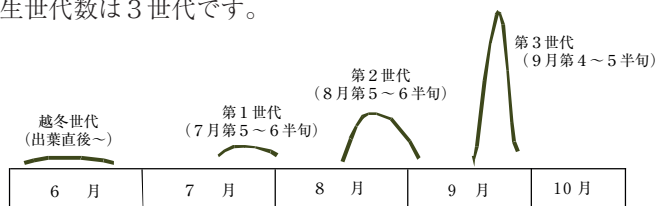


図1 大豆におけるフタスジヒメハムシ成虫の発生パターン

この世代ごとの発生時期は、気温の推移によって多少の変動があります。第1世代と第2世代の発生時期は、これまでの調査事例では、気温の推移によって約10日間の差がみられました(図2)。調査を行った4年間では、平成13、14、17年の3年間は比較的高温に経過し、19年は平年並に近く経過しました。このことから、図1の発生パターンを推定しました。

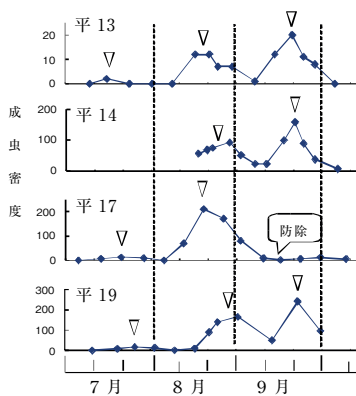


図2 成虫発生時期における年次変動  
；各世代の最盛期、試験地；三条市

## ◆被害の特徴

成虫は、比較的新しい葉を好んで食害します。直径3～7mm程の丸い食痕を作りますが、展開前の新葉が加害されると、展開して不整形になります。着莢期以降に葉が硬くなってくると、サヤを好んで加害するようになります。葉が加害されても、加害量はそれ程多くないため、あまり問題にはなりません。サヤが加害されると“黒斑粒”となって、品質の低下を招きます。

幼虫は根粒を加害します。最近の富山県などにおける研究により、この幼虫加害が減収を招く可能性が指摘されています。新潟県の作型における幼虫加害の影響については、現在、作物研究センターで調査を行っています。

地域間・年次間による発生量の多少に関わる要因は、調査事例が少なく、ほとんどわかっていません。富山県では、播種の早い圃場で発生が多くなるという調査結果がありますが、新潟県では、播種時期に大きな差がないためか、はっきりした傾向はありません。また、連作で発生が多いと記述されている図鑑もありますが、そのような傾向もあまりないようです。

## ◆防除対策

薬剤による防除時期は、粉・液剤による場合、第2世代成虫の発生初期から盛期なので、図1から想定して、平年で8月第4～5半旬頃になります。

薬剤による防除では、粉・液剤のほかに、播種時の粒剤処理や種子塗沫処理の方法もあります。これらの防除効果は高く、その後の生育期の発生量も少ないため、追加防除はほとんど不要です。しかし、発生密度が著しく高い場合には、8月の第2世代の密度が高くなる場合もありますので、注意してください。

以上のようにフタスジヒメハムシは、古くから知られているわりに、詳しい生態は、まだまだわからないことの多い害虫です。しかし、薬剤防除の効果は高く、被害の防止は容易なので、発生量を確認して適切に対応しましょう。

(作物研究センター 栽培科 山代千加子)

## 植防一口メモ

### 大豆の防除体系の変更について

最新の研究成果(県農業総合研究所)を受けて、紫斑病および子実害虫(フタスジヒメハムシやマメシクイガ等)の防除体系・防除時期が変更されました。紫斑病については開花4週間後の防除を軸として、薬剤の種類によっては開花3週間後または開花5週間後の防除を組み合わせることになります。確かな防除効果を得るには適期防除が必要で、そのためにもほ場毎に開花期を確実に捉える必要があります。

新しい防除体系では、防除時期が集中し、防除回数が減るため、紫斑病や子実害虫以外の病害虫については、発生予察による早期発見、早期防除が一層重要になります。特に、アブラムシ類、ウコンノメイガ等は、急激に密度増加が進むことがあるので、加害初期の防除が肝心です。こまめにほ場に足を運び、「今どのような病害虫がどれ位出ているのか」、個々にほ場をよく観察して初期の発生をつかみ、的確な防除により被害を未然に防ぎましょう。

(経営普及課 堀 武志)

「図鑑」に載っていない害虫(V)

近年増えている庭木の害虫

地球規模の気象変動が問題となり、日本では「温暖化」として影響が出始めているようです。特に冬季の気温の上昇は虫の越冬率を高めます。一方、人の移動に伴う持ち込みにより分布を広げる種が増えています。今回はこれらの庭木・街路樹の目に付きやすい虫の事例を紹介します。

1 アオバハゴロモ ～白いジャンパー～

老熟幼虫の体長6mm。各種樹木に寄生吸汁し、幼虫は5～7月に出現し、強力に跳ねます。綿状の分泌物で覆われ、これが枝や葉に付いて美観を損ねます。成虫は全体に薄緑色で、夏に現れます。県内では15年ほど前から沿岸部および佐渡、粟島で増加し、次第に内陸部へ分布拡大中です。



写真1 アオバハゴロモ幼虫 写真2 同成虫

2 モンキアゲハ ～黄色い紋フワフワ～

幼虫が柑橘類の葉を食害する大型のアゲハチョウ。成虫は黒く、後翅に黄色い紋があり、優雅にフワフワ飛ぶのでこの紋が目立ちます。暖地系の種で県内では20年ほど前から徐々に増加し、現在平野部では珍しくなくなりました。



写真3 (左)  
モンキアゲハ  
(新潟市西区産)  
写真4 (右)  
オオクモヘリ  
カメムシ  
(新潟市秋葉区産)

3 オオクモヘリカメムシ ～ネムノキの新住民～

体長20mm程度の大型のカメムシで、緑色の体に茶色い翅を持っています。成虫、幼虫ともにネムノキに寄生します。暖地系の種で、新潟県では5年ほど前から、増加しています。

4 プラタナスグンバイ ～都会に定着・目印は白い葉～

成虫は体長3mm程度のグンバイムシです。北米原産で、新潟県では4年前に初確認されました。プラタナスのみに寄生・吸汁し、葉は加害部分が白くなり、目立ちます。新潟市および長岡市の街路樹で急激に増加しています。

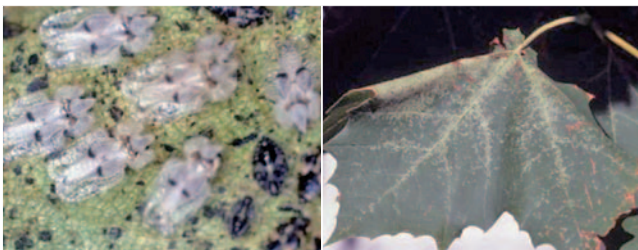


写真5 プラタナスグンバイ 写真6 同被害葉

5 アオマツムシ ～初秋の夜に張りのある鳴き声～

成虫の体長は25mm程度、全体が鮮やかな緑色で、各種樹木の葉や果実を食害します。8月下旬から夜に木の上で高く、力強い声で鳴きます。15年ほど前から増え始め現在は県内平野部全域でみられるようになりました。



写真7 アオマツムシ成虫 写真8 同カキの被害果実 (番外)

ミカンの害虫ナガサキアゲハや光ファイバーの害虫(産卵により通信障害)クマゼミも、近年関東まで分布を広げています。近い将来お宅の庭にも顔を見せるかも知れません。



写真8 (左)  
ナガサキアゲハ  
写真9 (右)  
クマゼミ

(園芸研究センター環境科 中野 潔)

みちくさ  
雑草防除研修会

植調北陸支部では平成18年度から北陸地域内の県植防協会等と共催して、雑草防除研修会を行ってきました。当支部では他の支部に比べ、この種の研修会の開催は少なく、特に新潟県内では私の記憶にありません。富山県では雑草防除研究会組織があって、節目の年には記念講演会を行っていますし、福井県でも県農林水産支援センター主催による直播栽培の除草法の研修会を行っています。

水田除草剤は、近年、急速に剤数が増し、手取り除草が不要となりましたが、多年生雑草や難防除雑草が増えていると言われます。また、雑草で困っていても、以前のように普及指導員、営農指導員と相談できなくなって困るという話も聞きます。こんなこともあって研修会の必要性を感じ、18年度に手始めに新潟、石川、福井県で実施しました。

また、昨年度、当県では、①水田の多年生雑草の防除法、②畦畔・農道の雑草管理、③大豆の除草法について講演会を行いました。研修会直前に発生した中越沖地震の影響で欠席者が多く残念でしたが、70名弱の参加がありました。

除草剤は作物の安定生産やコスト低減にとって、効果的であり、技術革新は日新月异です。指導者の皆様から、改めて除草剤の効果的な使用、難防除雑草などについて最新の技術を駆使し、より安全・安心な食料生産のための指導にご尽力いただきたいと考えています。

((財)日本植物調節剤研究協会北陸支部長 成保 俊一)

# 天敵を利用した施設イチゴの害虫防除

## 1 はじめに

食の安全・安心への関心が高まる中、化学合成農薬の使用を低減した栽培が求められています。近年、天敵農薬の開発、登録が進んでいることもあり、全国各地でIPM栽培技術体系が確立しつつあります。今回は県内でも導入が進んでいる、イチゴにおける天敵利用技術について紹介します。

## 2 イチゴの施設栽培での天敵利用の考え方

イチゴの施設栽培では、ハダニ類、アブラムシ類、オンシツコナジラミが栽培期間を通じて発生します。その他には、4月以降アザミウマ類が発生し、秋にハスモンヨトウが加害することもあります。これらの害虫に対して通常は化学合成農薬を使った防除が中心となりますが、開花後はミツバチを放飼するので、ハチに影響の少ない薬剤を選択して使用します。

このような条件で天敵を利用する場合は、開花前までは化学農薬で害虫密度を低くし、開花後から天敵中心の防除に切り替えるのが有効と考えられています。ハダニ類に対してはチリカブリダニやミヤコカブリダニが、アブラムシ類に対してはコレマンアブラバチやヤマトクサカゲロウ等が、アザミウマ類に対してはタイリクヒメハナカメムシやククメリスカブリダニ等が、コナジラミ類に対してはオンシツツヤコバチやサバクツヤコバチが実用化されています。これら天敵農薬を化学合成農薬や、必要に応じて物理的防除法等と組み合わせて防除します。

## 3 県内での取り組み事例

新潟市東区の石山地区では、天敵利用の取り組みを開始して4年目になります。現在は14名の生産者が合計約93アールのハウスで利用しています。冬期間は害虫の発生が少ないため、この地区では天敵の導入を3月から開始しています。放飼方法は生産者ごとに変えていますが、一般的な放飼例は表1のとおりです。関係機関（農協、市園芸センター、農業普及指導センター、病害虫防除所）では、19年産から定期的な調査体制を整備し、調査結果を踏まえた放飼指導を行っています。各天敵の特徴とこれまでの調査結果をまとめると以下のとおりです。

### (1) チリカブリダニによるハダニ類防除

チリカブリダニは、ナミハダニ等Tetranychus属のハダニを専門的に捕食するカブリダニで、ハダニ密度が比較的高い条件でも効果的です。体色はオレンジ色で葉上を素早く動き回るので、慣れれば肉眼でも確認できます。

これまでの調査では、4月以降いくつかのハウスでナミハダニが寄生し、葉の被害も確認されましたが、同時にチ

リカブリダニも確認されることが多く、中位葉以上に被害が広がらないうちに、自然にハダニ密度が低下していく様子が確認されました。現在の放飼方法で十分に定着し、防除できていると考えられます。今後は、より防除効果の安定化が期待できる、開花直後からのミヤコカブリダニ放飼との組み合わせの検討も必要と思われます。

### (2) コレマンアブラバチによるアブラムシ類防除

コレマンアブラバチは、アブラムシに寄生して生活する内部寄生蜂です。40種以上のアブラムシに寄生しますが、特にワタアブラムシ、モモアカアブラムシに高い寄生性をもっています。寄生されたアブラムシはやがて死亡してマミー化します。マミーは褐変し膨らむので外見で確認できます。

これまでの調査では、アブラムシの発生はほとんどなく、定着および防除効果の確認は不十分となっています。

### (3) オンシツツヤコバチによるコナジラミ類防除

オンシツツヤコバチは、オンシツコナジラミ、タバココナジラミなどのコナジラミ類の一部に対する内部寄生蜂です。寄生されたコナジラミは黒変しマミー化するので未寄生の個体とは容易に区別できます。成虫の飛翔限界温度は17℃なので、低温条件では移動分散能力が極端に低下します。

これまでの調査では、オンシツコナジラミは、モニタリング用に設置した黄色粘着トラップへは誘殺されるものの、イチゴへの寄生やマミーはほとんど確認されず、防除効果の確認は不十分となっています。

### (4) ククメリスカブリダニによるアザミウマ類防除

ククメリスカブリダニは、ベッコウ色のアザミウマ捕食性のカブリダニです。アザミウマ幼虫、ハダニ卵、コナジラミ等を餌にします。また、花粉も摂食するので害虫が発生する前に放飼しておき、待ちぶせることも可能です。

今年の調査では、5月上旬からヒラズハナアザミウマ等の花寄生密度が急激に高まり、連休明けには、多くの施設で臨時に薬剤防除を実施しました。ククメリスカブリダニはチリカブリダニに比べ目立ちにくいこともあり、うまくモニタリングすることができず、防除効果が低かったのか、あるいは定着できなかったのかが、確認できませんでした。モニタリングが容易なタイリクヒメハナカメムシとの比較検討が必要と思われました。

### (5) 今後の課題

黄色粘着トラップの誘殺状況から、4月以降にはハウス外からアザミウマ類等の飛翔性害虫が大量に侵入していることがわかりました。防虫ネットや光反射資材の設置など物理的防除を実施した条件での天敵の効果確認が必要と思われます。

丁寧なモニタリングを継続して、より新潟県の気象条件・害虫発生実態に合った、低コストで効率的な天敵放飼・防除体系の確立が望まれます。また、モニタリングが困難な生産者でも取り組めるように、広食性天敵・耐絶食性天敵を使ったスケジュール放飼による防除体系の確立も、天敵利用の普及には重要と思われれます。

(病害虫防除所 松澤清二郎)

表1 施設イチゴ栽培における天敵放飼例(新潟市石山地区)

天敵名	1回当り使用量/10a	使用時期					合計
		3月上旬	3月中旬	3月下旬	4月上旬		
チリカブリダニ	4,000頭	○	○	○			3回
コレマンアブラバチ	1,000頭		○	○	○		3回
オンシツツヤコバチ	90カード		○	○	○	○	4回
ククメリスカブリダニ	150,000頭			○	○	○	3回

# 平成20年度、水稲防除実施計画及び 病害虫地域予察強化事業実施計画について

標記の計画が取りまとまりましたので、その概要をお知らせします。

## 1 平成20年度水稲病害虫防除実施計画 [図1]

NOSAI団体や防除協議会が実施主体として行う共同防除の計画を「水稲病害虫防除実施計画」にとりまとめました。その結果、実防除面積は54,091ha（前年実績比3,603ha増）で平成19年産統計作付面積対比44.8%の実施率となります。延防除面積では62,557ha（前年実績比2,872ha増）になりました。面積増加の主な要因は、有人ヘリコプター防除が中止された地区の一部において、水稲農家の要望により請負防除が復活した地区があるためです。

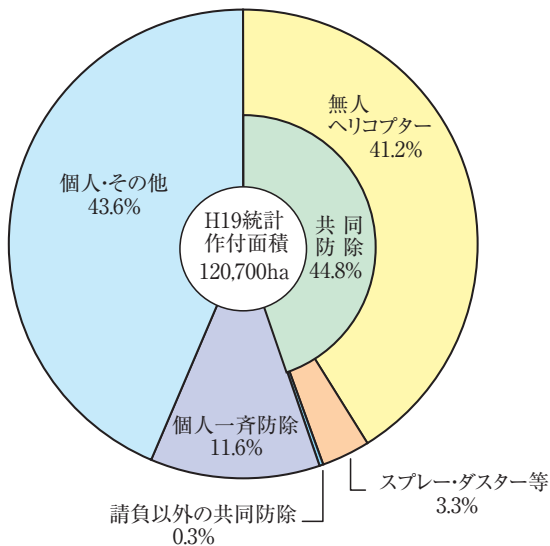


図1 作付面積に対する防除方式割合 (実防除面積)

また、防除回数は、1.1回（昨年実績1.2回）でした。近年1回強の実績が続いていますので、1回防除が定着したといえます。

次に、機種別の防除面積は、請負・共同防除に占める無人ヘリコプター防除の面積が、91.9%となっており、請負で行う防除の大半を無人ヘリコプターで行っています。

この無人ヘリコプターの防除面積は、実面積49,714ha（前年実績4,203ha増）となっています。無人ヘリコプター防除面積の増加分は、防除面積全体の増加分を上回っています。これはダスター、スプレーなど他の防除方法から、無人ヘリコプター防除へ移行しているためです。

剤型ごとの防除面積は、延面積で液剤防除面積57,730ha（前年実績3,053ha増）、粒剤防除面積2,734ha（前年実績590ha増）、粉剤防除面積2,093ha（前年実績771ha減）となっています。

液剤防除面積は、無人ヘリコプター防除が98%を占めています。また、粒剤防除面積が増加している要因は、ドリフト問題等から背負動散及びダスターによる粒剤防除面積が増加したためです。なお、無人ヘリコプター防除の一部

でも粒剤防除が行われています。その一方で粉剤の使用は減少しています。

農薬配布による個人一斉防除は、実面積で13,962haとなっています。これに共同防除の実防除面積を加えた面積は68,053haになります。この面積は組織的に地域で一斉に防除する面積となりますが、この面積を統計作付面積と比較すると56.4%になります。昨年実績の同様の値が52.8%であったことから、今年度は若干、地域一斉防除の割合が増える計画となっています。

殺菌剤及び殺虫剤等別の防除面積は、延面積で殺虫剤が33,269ha、殺菌剤が807ha、殺菌剤と殺虫剤の同時防除が28,481haとなっています。平場の共同防除を行っている多くの地域では、カメムシを対象にした1回防除を計画しています。

## 2 病害虫地域予察強化事業実施計画 [表1]

病害虫地域予察強化事業実施計画によると、今年度の調査員は、1,141人、実調査地点数は2,753地点、概ね47haに1地点（前年実績46haに1地点）の割合で調査地点が設

表1 平成20年度病害虫地域予察強化事業実施計画

項目	病害虫地域予察調査員の設置状況 (実)							調査概要			1地点当たり面積 (ha)
	市町村	J A	NOSAI	農業者	普及指導センター	その他	計	平均回数	調査地点数	延地点数	
県計	129	300	214	407	75	16	1,141	6.4	2,753	17,207	47
市町村等平均	2.1	4.8	3.5	6.6	1.2	0.3	18.4	-	-	227.5	-
前年実績	144	317	216	336	83	19	1,115	5.9	2,755	16,416	46
前年実績対比	△15	△17	△2	71	△8	△3	26	0.5	△2	791	1

置されています。また、延調査地点数は、17,207地点で、平均調査予定回数は6.4回（前年実績5.9回）となっています。

NOSAIが実施している病害虫地域予察強化事業は、県が委嘱した病害虫防除員が実施する「地域における水稲病害虫発生実態調査」とともに地域における発生予察調査を推進するものとして同一のものと位置付けられています。しかし平成元年のピーク時には、調査員が1,816人、実調査地点数が6,620地点、21haに1地点の調査を行っていましたが、年々調査員、調査地点数とも減少しています。

この原因は、関係機関の機構改革等により調査員の確保が難しくなっていることにあります。その対策として、農家からの調査員として協力していただくことが重要になります。なお、農家が調査員になることによって、予察調査の必要性に対する意識啓発や口コミによる情報伝達効果を期待することもできます。その農家調査員ですが、今年の計画では昨年実績に比べ71人増加しています。

NOSAIは発生予察調査が、環境保全型農業の推進を図るため、また昨今の栽培形態の多様化などに対応した適正防除を実施するため、不可欠なものであると考えています。是非とも皆様の御理解御協力をお願い申し上げます。

(NOSAI新潟 農産園芸課 小林 久史)

# 平成20年度における植物防疫協会の事業概要紹介

第51回通常総会が、3月24日開催され、20年度の事業計画及び収支予算が決定されましたので、少し遅れましたがその概要をご紹介します。

## 事業実施方針

昨年度から開始の「農地・水・環境保全向上対策」が全国的に取組まれ、環境保全型農業の推進に一層の拍車がかかっています。

一方、ポジティブリスト制度が本年度で3年目を迎え、病害虫防除の的確な実施、飛散防止など農薬の安全かつ適正使用が強く求められています。

これらの情勢を踏まえ、当協会では、地域における防除組織の一層の強化を図り、環境への負荷軽減を目指した安全防除の推進に努めるとともに、本県に適合した農薬の普及と適正使用の徹底等について、県・関係団体と連携し、以下の事項に重点的に取り組むこととしています。

### 1 農薬委託試験事業

本県の立地条件に適合した農薬の開発に資するため、(社)日本植物防疫協会や(財)日本植物調節剤研究協会等からの新しい農薬の効果果害など試験を受託し、研究機関の協力の下で240件ほど実施することとしています。

### 2 農薬実証ほ設置事業

新たに登録された農薬について、地域における適応性とその効果を実証し、得られた成績は、毎年度県が作成する病害虫防除指針作成の参考にします。

本事業は、農業普及指導センターと農業大学の協力を得て、本年度は39剤74カ所で行うこととしています。

### 3 損害防止活動支援事業

コシヒカリBLの導入や環境保全型農業の推進などを背景に、地域における防除体制強化が求められています。このため、平成18年度に立ち上げた、地域における損害防止活動を支援する緊急防除等事業を継続します。

#### (1) 産業用無人ヘリコプターの導入・配備

平成18年度で全廃となった航空防除及び本年度で終了する大型無人ヘリコプター防除の代替や、緊急・突発的防除対応として、主要な実施主体に配備します。

#### (2) 農薬飛散簡易判別法の検証

農薬飛散事故等が発生した場合、安価で簡易に残留農薬を判別できる「イムノアッセイ法分析装置(既配備済み)」の利便性、実用性等を検証します。

### 4 防除組織の強化及び農薬安全対策に関する事業

(1) 地域防除組織の強化を図るため、県内6地域の防除協議会の活動費の助成と課題解決の調査費を交付します。

(2) 植物防疫事業推進上の重要課題などに対処するための

最新情報の提供と研修会を開催します。

(3) 機関紙「にいがた植防だより」を4回発行するとともに、会員に予察情報などを迅速に提供します。

### 5 植防関係資料の配付及び情報発信に関する事業

農作物病害虫防除指針、「原色図鑑 新潟県の農作物病害虫」(3巻)の配布、頒布(好評販売中)による病害虫知識の普及、県植防HP充実を図ります。

#### ■原色図鑑 新潟県の農作物病害虫



#### 一見分け方・防ぎ方

新潟県で発生する農作物の主な病害虫について「見分け方」、「被害と発生予察」、「防除のポイント」が手早くわかります。

【Ⅰ】 稲・麦類・大豆編<改訂版> 2,600円(内税)

【Ⅱ】 果樹・花卉・緑化木編 2,700円(内税)

【Ⅲ】 野菜編<改訂増補版> 2,700円(内税)

※全て送料別途

### 6 農薬管理指導士の養成と資質向上研修

県からの委託事業として、農薬管理指導士の養成、資質向上研修会を実施します。

### 7 県無人ヘリコプター防除協議会

事務局を担当し、組織強化、安全対策の推進、防除計画並びに実績検討、飛行競技会等に取り組みます。

(県植防事務局)

## 編集後記

洞爺湖サミットの1テーマになった地球温暖化は、本県の農作物生産にとっても様々な影響を及ぼし始めてきているのではないかと考えます。例えば、果物の収穫時期の前進化や、コシヒカリの8月始めの出穂が恒常化するなど、温暖化に起因すると思われる様々な事象が現れている状況です。

現在、オイルの異常高騰に伴うバイオ燃料向けトウモロコシが増加し、家畜飼料の不足、ひいては農畜産物価格のみならず、食用油、マヨネーズなどの加工品の価格上昇をもたらすとともに、途上国の食料不足に一層拍車をかける深刻な事態となっています。

このような中、農水省は現在の食料自給率39%から50%超に向けた工程表を作成する方針を決定したとのこと。日々、安定した持続的な暮らしには、安定した食料供給が欠かすことはできず、いのちと暮らしを守る安全・安心な農産物生産のため、温暖化にも対応した植物防疫の果たす役割について改めて考えていきたいと思います。

(事務局)